

「市民が教育内容を問う」。第四回研究集会報特集



ご挨拶

にいがた県民教育研究所理事長
崎 明

長崎 明

明

二一世紀を目前にして、いま世界は激動の中にある。それは政治、経済の領域のみならず、教育、文化、思想にまで及んでいる。市民の一人一人が自発的に納得することによって行動する時代を、人類がようやく迎えつつあるといえるかも知れない。今こそ、人類が何百万年もかけて築き上げてきた知恵を、未来にむけてどう継承発展させうかが問われている。これは市民一人一人の課題であり、一家、一地域、一地域、一国一国、一民族一民族、そして正に人類の課題である。

政治（まつりごと）を行う人々は、これまでの何時の時代でも、市民は為政者の意のままに牛耳ることのできるものとしてきた。軍事力であれ、経済力であれ、力の強いものが世の中を支配するのが当然とされてきた。弱肉強食こそが政治の大道であつたし、今もその考え方が政治を支配している。

しかし、その一方で、そうした政治のあり方なし社会体制そのものに変革を求める市民の意識もまた高揚してきた。そして、特定の個人あるいは集団に依拠するのではなく、自発的に納得した人々が大勢で行動することこそ、新しい未来を手にする道であることが明らかになってきた。昨年来、東欧、ソ連、中東、アメリカ、そしてわが国で起こっている事態は、このことを如実に物語っている。

教育の面でも、大田堯氏が「説得よりも納得」を強調しているのは、こうした流れと合致している。本研究所の今回の研究集会のメインテーマを、「市民が教育内容を問う」としたのも、かねてから市民主体の自由な教育運動の一環をになってきた本研究所として当然のことといえよう。準備された行事は、全体会、分科会ともに、そうしたねらいが根底にある。参加者の皆さんによつて、本研究集会を意義あらしめてほしいと、心から願つてご挨拶とする。